

第二章

平成10年度事業報告

健康は、すべての人が望む欲求であり、基本的な人権として確保されなければならないものである。地域社会、国家単位でも、健康は健全な社会形成を進めるために不可欠な要素のひとつである。しかし、多くの開発途上国では、特有の風土病、劣悪な衛生状況、栄養不足、過酷な労働、衛生教育の不足などにより、多くの人々、特に子どもや女性の健康や命が脅かされている。住民の健康改善を支援する人口・保健分野の協力は、開発途上国の人々のニーズに最も直結する援助の一つであり、その必要性は高い。

かかる背景から、人口・保健分野におけるJICAの協力は、日本のODAの草創期から重要な柱として着実に実績を伸ばしてきた。1977年から97年までの20年間に医療協力の対象とされた国数は79カ国、日本から派遣した医療専門家の総数は1,257人、医療分野の研修員受入数は8,381人に上る。

平成10年度人口・保健開発協力事業は、従来から重視されているプライマリ・ヘルスケア関連協力の拡充を図るとともに、DAC新開発戦略で掲げられた目標達成に資する協力の拡充、日米コモンアジェンダの枠組みによる人口・エイズ協力とも結びついた協力の拡大を図ってきた点が特徴といえる。

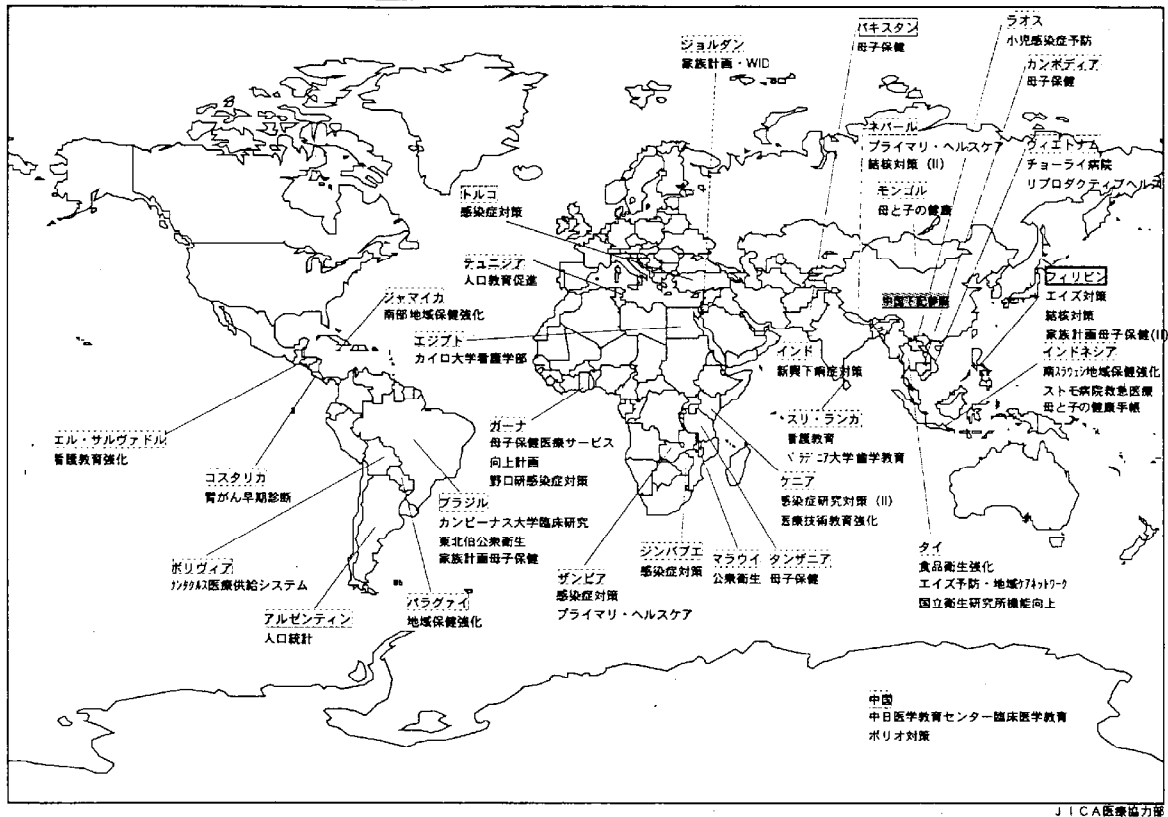
具体的には、プロジェクト方式技術協力における「住民活動基盤強化費」による薬剤回転資金への協力、NGOを通じて住民参加による福祉向上のモデル事業を実施する「開発福祉支援事業」の開始、DAC新開発戦略の目標達成に効率的に取り組むために包括的に複数協力を結びつける「社会開発総合プログラム協力」の取り組み開始、などが新たな動きとしてあげられる。

それぞれ協力形態別の事業概要は、以下のとおりとなっている。

(1) 医療協力部関連事業

(1) プロジェクト方式技術協力

人口・保健分野プロジェクト (29ヶ国44件) 平成11年3月現在 (含予定案件)



1. 概要

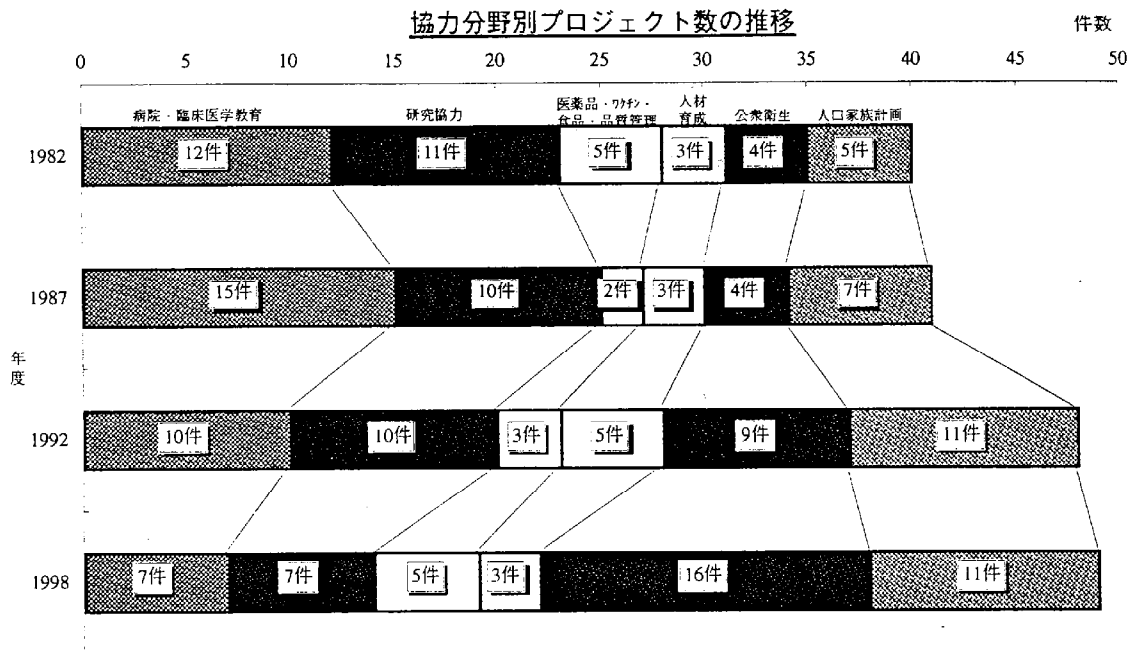
本事業は、平成10年度において人口・保健医療協力事業としてリプロダクティブ・ヘルスの改善、感染症対策、地域保健活動、プライマリ・ヘルスケア活動、医薬品や食品の安全性・品質管理等の技術協力を通じて途上国の人口ならびに保健医療分野の諸問題の改善に包括的に取り組んでいる。

平成9年度までは医療技術の移転活動を中心とした保健医療協力事業と家族計画の啓発活動等に重点をおいた人口家族計画事業の2分野に区分して事業を展開してきた。しかし近年、人口家族計画事業もその効果的な実施のためには疾病予防や衛生教育などの保健医療的アプローチが必要であること、また一方では保健医療協力事業も医療技術の移転にとどまらず、地域保健やプライマリ・ヘルスケア等、地域展開型活動も含めることが重要であるとの

認識が高まり、両者の区分がつきにくくなってきている。かかる事情を踏まえ、事業をより効果的、効率的に実施するため、平成10年度より両事業を統合して人口・保健開発協力事業とした。

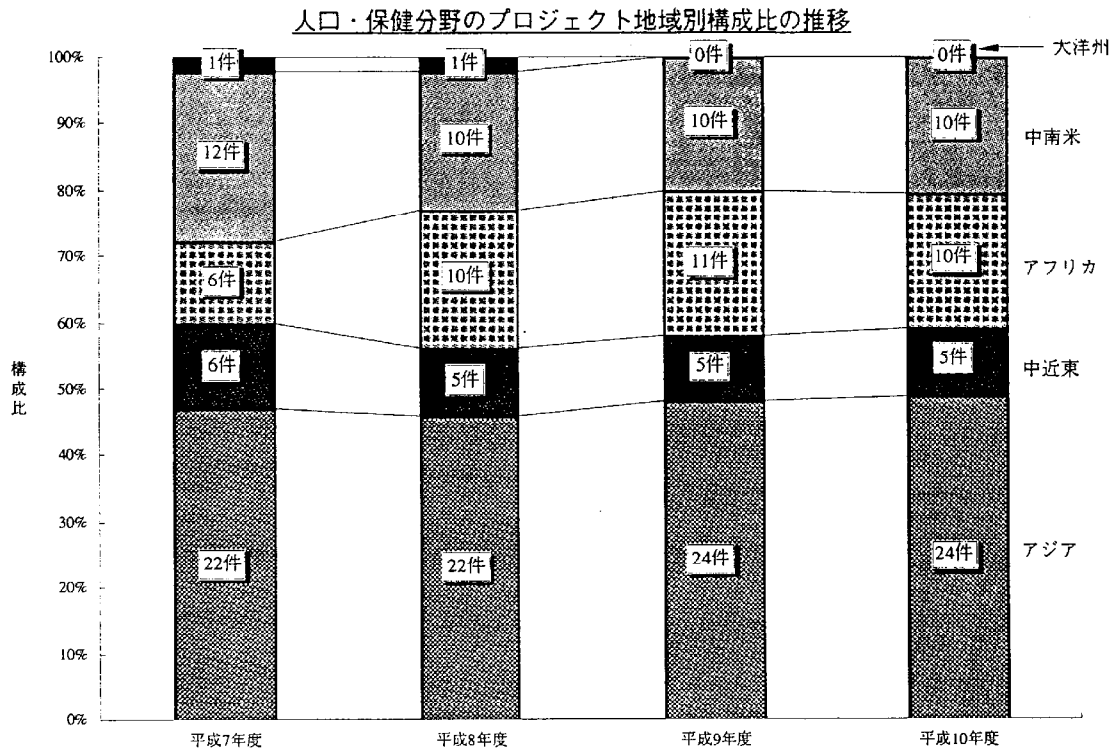
人口・保健開発協力事業におけるプロジェクト方式技術協力は、平成11年3月現在で29ヶ国44案件を実施している。

分野別では、病院臨床医学教育7件、研究所等の研究協力6件、人材養成・訓練5件、公衆衛生・地域保健15件、家族計画・母子保健7件、その他4件となっており、公衆衛生・地域保健分野の案件が増加してきている。



(注) プロジェクト数は、前年度からの継続案件、年度内新規・終了案件の合計

地域別では、アセアン・インドシナ諸国13件、その他アジア諸国9件、中南米9件、中近東2件、アフリカ11件となっており、高い乳幼児死亡率や妊産婦死亡率、またエイズ感染の深刻化などが特に顕著な、アフリカ地域の割合が近年増加傾向にある。



(注) プロジェクト数は、前年度からの継続案件、年度内新規・終了案件の合計

これらのプロジェクト方式技術協力事業のために、平成10年度においては専門家529名の派遣、研修員106名の受入れ（いずれも平成10年12月末現在）、14億4500万円の機材供与（年間見込額）を実施している。

2. 課題別の取り組み状況

(1) 人口およびりプロダクティブ・ヘルス

本分野では、視聴覚教育（IEC）協力全3件が年度内に終了する一方で、新たにインドネシア「母と子の健康手帳」プロジェクトが本年度から開始された。同プロジェクトでは、日本の経験に基づき母子健康手帳プログラムを中心とした母子保健サービス改善を目指している。

人口およびりプロダクティブ・ヘルス関連プロジェクト実施国（10年度）

アジア	カンボディア、インドネシア、フィリピン、ヴェトナム、モンゴル、パキスタン
アフリカ	ガーナ、ケニア、タンザニア
中近東	トルコ、ジョルダン、チュニジア
中南米	ブラジル、アルゼンティン

*平成10年度内終了案件も含む

(2) プライマリ・ヘルスケア（PHC）

PHCに関わるプロジェクトは近年増加傾向にあり、PHCの推進に関わる地域病院や保健所の強化とともに、人材育成やソフト面での支援がその中心となっている。貧困と疾病、途上国の女性支援（WID）、新興・再興感染症など新たな課題に対応した活動も最近のプロジェクトの中に盛り込まれている。平成10年度は前述したインドネシア「母と子の健康手帳」プロジェクトに加えて、ジャマイカ「南部地域保健強化」プロジェクトが新たに開始された。

PHC的アプローチをしているプロジェクト実施国（10年度）

アジア	フィリピン、ラオス、インドネシア、ヴェトナム、モンゴル、パキスタン
アフリカ	ケニア、マラウイ、タンザニア、ザンビア
中近東	ジョルダン
中南米	ブラジル、ボリヴィア、パラグアイ、ジャマイカ

*平成10年度内終了案件も含む

(3) 感染症対策

本分野では、グアテマラ「熱帯病研究」プロジェクトが終了した一方で、

タイ「国立衛生研究所機能強化」プロジェクト、ガーナ「野口研感染症対策」プロジェクトが開始された。新規プロジェクトはどちらもエイズ対策を協力分野のひとつとした研究活動への協力である。なお、後者は国内関連機関の人材養成を協力内容に含めている点が特徴である。

エイズ関連プロジェクト実施国（10年度）

アジア	フィリピン、タイ
アフリカ	ケニア、ガーナ、ザンビア、タンザニア、マラウイ

*平成10年度内終了案件も含む

3.平成10年度終了案件及び新規案件

【終了案件（7件）】*予定案件含む

(1)中国天津医薬品検査技術（1993.11.06.～1998.11.05.）

（活動内容）天津市医薬品検査所の薬品品質管理レベルおよび業務技術水準の向上を図るため、各種分析、抗生物質、化学薬品、生薬、生物化学薬品、薬理・生物試験、品質管理・検査に係る技術移転を実施。

(2)ネパールプライマリ・ヘルスケア（1993.04.01.～1999.03.31.）

（活動内容）パクタプールおよびヌワコット両モデル郡の住民の健康の向上を図るため、保健情報システムの開発や参加型地域保健計画の促進などを通じて、プライマリ・ヘルスケアを強化。

(3)ヴェトナムチョーライ病院（1995.04.01.～1999.03.31.）

（活動内容）ヴェトナム南部地域中核病院であるチョーライ病院の機能強化を図るため、病院管理（情報システム管理を含む）、脳外科疾患、消化器疾患、循環器疾患、ICUおよび看護管理に対する協力を実施。

(4)トルコ人口教育促進(II)（1993.11.08.～1998.11.07.）

（活動内容）人口教育普及活動を強化するため、第I期にて実施した視聴覚機材を中心としたIEC活動の成果を生かして、地域ニーズに基づくIEC活動モデル作りを実施。

(5)エジプトカイロ大学看護学部 (1994.04.01.~1999.03.31.)

(活動内容) カイロ大学看護学部の機能強化・水準向上を図るため、看護教育方法の改善、教育者育成、教育用メディア強化などの技術指導を実施。

(6)ケニア人口教育促進(II) (1993.12.16.~1998.12.15.)

(活動内容) 人口教育普及活動を強化するため、第I期にて実施した視聴覚機材を中心としたIEC活動の成果を生かして、マルチメディア教材の開発による人口関連情報の普及、家族計画促進に関わる技術指導を実施。

(7)テュニジア人口教育促進 (1993.03.23.~1999.03.22.)

(活動内容) 家族計画にかかるIEC活動を強化するため、IEC活動用印刷教材の開発、モデルエリアでの教材配布・利用、IEC活動のモニタリング活動などについて技術指導を実施。

【新規案件 (5件)】

(1)インドネシア母と子の健康手帳 (1998.10.01.~2003.09.30.)

(活動内容) 西スマトラ州、北スラウェシ州における母子保健状況を改善するため、母子保健手帳の導入、改訂、研修モジュール作成などを通じた母子保健手帳プログラムに関わる技術指導を実施。

(2)ラオス小児感染症予防 (1998.10.01.~2001.09.30.)

(活動内容) 拡大予防接種計画 (EPI) 対象疾患のサーベイランス体制を改善するため、サーベイランス維持・管理、コールドチェーン・ロジスティックス改善、EPI関連母子保健活動の強化に必要な技術指導を実施。

(3)タイ国立衛生研究所機能強化 (1999.03.01.~2004.02.29.)

(活動内容) 国立衛生研究所においてエイズ、新興・再興感染症の研究能力向上を図るための技術移転活動を実施。

(4)ジャマイカ南部地域保健強化 (1998.06.01.~2003.05.31.)

(活動内容) 保健医療水準が比較的低い南部地域における健康教育、栄養改善を中心とした地域保健強化のため、保健行政、健康診断およびカウンセリング、健康教育活動に関する技術指導を実施。

(5) ガーナ野口研感染症対策 (1999.02.01.～2004.01.31.)

(活動内容) 野口記念医学研究所においてエイズ、性感染症、結核、ワクチン予防可能疾患に関する研究活動の技術指導を行うとともに、それらの分野の臨床・研究人材の育成を実施。

＝トピックス1＝ アジア経済危機への対応

人口・保健医療協力事業においては、アジア支援策の対象国の内、インドネシア、カンボディア、ラオス等に対し、通貨価値の下落及び政府の財政逼迫により、社会的経費である母子保健、衛生対策が後回しとされて人口保健開発事業の実施が困難となっているものについて、貧困者層を中心とした保健医療対策経費で相手国政府が負担できない部分の肩代わりを行うこととし、当該分野の特別機材供与を時限的対応として追加的に実施したり、プロジェクトのローカルコスト負担を拡充する形で支援を行った。

＝トピックス2＝ 住民活動基盤強化費（医薬品回転基金制度）

住民活動基盤強化費は、地域保健活動の持続的発展を支援するため、地域住民の保健活動組織に基礎的医薬品を供与し、その組織が基礎的医薬品を販売して回転資金を作り、その回転資金を使って医薬品の持続的な供給システム（Drug Revolving Fund）を作るための経費である。

これにより、平成10年度はフィリピン家族計画・母子保健プロジェクト(II)にてはじめて実施された。同プロジェクトでは、住民組織による村落協同薬局にて基礎的医薬品を購入し、売り上げを医薬品回転基金とするものである。

＝トピックス3＝ 社会開発総合プログラム協力

DAC新開発戦略で掲げられた目標を効率的に達成するためには、複数の協力を有機的に連携させた総合的アプローチが有効である。貧困層への支援が急務であるアフリカに対する社会開発協力の一環として、プロジェクト方式技術協力を核に他の技術協力とも連携しつつ複数のプログラムを包括的に計画、モニタリング、調整するものである。平成10年度はガーナにて調査が行われ、11年度に同国で本格的に実施される予定である。

＝トピックス4＝ 国際寄生虫対策

1998年5月のバーミンガム・サミットにおいて、橋本総理（当時）が次のような国際寄生虫対策イニシアティブを提唱し、参加各国の賛同を得た。

マラリアや腸管寄生虫症などが途上国に蔓延しており、この対策のため、「新たな協力としてアジアとアフリカの計2カ所に"人造り"と"研究活動"のためのセンター（拠点）を設け、WHO等とも協力して右拠点を含むネットワークを構築し、国際的な研究の推進・研究者の養成と情報交換の向上を図ることが有益と考えており、G8諸国とも協力しつつ、その分野での国際協力の効果的推進を図っていきたい。」

＝トピックス5＝ 援助供与国および国際機関、地方自治体、NGO等との連携

行財政改革の流れを受け、援助資源をめぐる情勢が一段と厳しくなるなか、事業の質の向上と拡充を図るためには、先進各国の援助機関や国際機関、現地NGO等との連携を通じて、①途上国のニーズの的確な把握、②各機関が重複を避けて各々経験豊富な分野で援助をおこなうことで全体的な効果の向上を図ること、③援助国間や途上国との理解を促進すること、がますます重要となっている。また、国民の援助に対する理解を促進し、国民参加型ODAを推進する上では、地方自治体や国内NGOとの連携が重要である。

このような視点に立ち、人口・保健分野プロジェクトの実施にあたっては、各機関との連携を積極的に推進している。（詳細は別表参照）

連携に取り組んでいるプロジェクト（10年度）

国名	案件名	国際機関	他先進国	地方自治体	本邦NGO等	現地NGO	その他民間機関
ラオス	公衆衛生	WHO				あり	
ラオス	小児感染症予防	WHO UNICEF				あり	
フィリピン	家族計画母子保健(2)	UNFPA	米国		AMDA	あり	
フィリピン	エイズ対策		米国			あり	
フィリピン	結核対策				結核予防会	あり	
インドネシア	母と子の健康手帳	世銀 UNICEF		埼玉県		あり	
インドネシア	南スラウェシ地域保健強化					あり	
インドネシア	耳科（単発専門家）					あり	
ヴェトナム	リプロダクティブヘルス	UNFPA			JOICFP		
カンボディア	母子保健					あり	
タイ	エイズ予防地域ケアネットワーク	UNAIDS				あり	
中国	ポリオ対策	WHO UNICEF					
ネパール	プライマリ・ヘルスケア			埼玉県			
モンゴル	母と子の健康	UNICEF		千葉県			
ネパール	結核対策				結核予防会	あり	
パキスタン	母子保健					あり	
ネパール	母子保健(単発専門家)				日本医師会	あり	
ジョルダン	家族計画・WID				JOICFP	あり	
トルコ	人口教育促進(2)	UNFPA					あり
ガーナ	野口研感染症対策	WHO					
ザンビア	感染症対策	WHO		宮城県			
ケニア	感染症対策(2)			滋賀県 北海道			
ザンビア	ルサカ市PHC			新潟県	AMDA		
ケニア	人口教育促進(2)					あり	あり
ガーナ	母子保健医療サービス向上				長野県 厚生連		
ジンバブエ	感染症対策	WHO					
ジャマイカ	南部地域保健強化			青森県			
ブラジル	家族計画母子保健					あり	
ボリビア	カンタリス医療供給システム			愛知県			
エルサルヴァドル	看護教育強化			静岡県			
パラグアイ	地域保健強化					あり	

2) 特別機材供与事業

医療協力部では、プロジェクト方式技術協力以外に、特別機材供与として以下の事業を実施している。（件数および金額は平成11年2月時点での見込み値。ただし、前年度繰越を除く）

①「医療特別機材」

病院や研究所向けの診療・検査用機材等を供与する事業

■ 8件：約2億7千万円

②「感染症対策特別機材」

WHOやUNICEFと連携し、ポリオ根絶支援、EPI（予防接種拡大計画）に必要なワクチンやコールドチェーン機材を供与する事業

■ 30件：約10億5400万円

③「人口・家族計画特別機材」

青年海外協力隊との連携によるフロントライン計画およびUNFPAとの連携により母子保健活動や人口家族計画の推進に必要な避妊具、分娩用キット等を供与する事業

■ 15件：約2億7000万円

④「エイズ対策・血液検査特別機材」

エイズ対策や安全な血液の供給に必要な機材を供与する事業

■ 2件：約4800万円

⑤「母と子どものための健康対策特別機材」

下痢症疾患、急性呼吸器感染症、マラリア、微量栄養素欠乏症対策に必要な機材を供与する事業

■ 3件：約9000万円

特別機材供与事業における種類別予算（金額・件数）の推移（単位：百万円）

	7年度	8年度	9年度	10年度
医療特別(件数)	471 (10)	471 (10)	471 (10)	377 (8)
感染症(件数)	983 (13)	1,130 (15)	1,152 (15)	1,151 (15)
人口家族(件数)	200 (12)	240 (14)	240 (14)	240 (14)
イス対策(件数)	---	80 (2)	80 (2)	80 (2)
母と子(件数)	---	---	60 (2)	60 (2)
計	1,654 (35)	1,921 (41)	2,003 (43)	1,908 (41)

平成10年度 特別機材供与実績（平成11年2月現在の見込値）

①「医療特別機材」

国名	案件名	主な供与品目	金額 (千円)
中国	ポリオ支援	冷蔵庫	35,000
ミャンマー	ポリオ診断ラボ機材	培養瓶等ラボ器具	5,000
クック諸島	産婦人科向け機材	超音波診断装置、心電図モニター、分娩台、	12,190
ヴェトナム	ワクチン製造用機器	DPTワクチン製造機器	26,250
ウルグアイ	大腸がん早期診断治療	自動便潜血検査機、ビデオ大腸内視鏡、組織標本作成装置、顕微鏡	69,331
ケニア	ポリオ診断ラボ機材	遠心分離機、インキュベータ、液体窒素タンク、顕微鏡、冷蔵庫、安全キャビネ	25,334
ガーナ	ポリオ診断ラボ機材	遠心分離器、オートクレーブ、検査器具、インキュベータ、純粋製造器、顕微鏡	40,000
グルジア	トビリシ医科大学基礎医科学教育	解剖機材、顕微鏡、	57,465

②「エイズ対策・血液検査特別機材」

国名	主な供与品目	金額 (千円)
ケニア	ウイルス負荷分析器、検査機器、オートクレーブ、分光光時計	20,000
タンザニア	HIV 検査キット、検査機器、検査器具	27,887

③「母と子どものための健康対策特別機材」

国名	主な供与機材品目	金額 (千円)	備考
カボネール	基礎的医薬品、栄養剤	20,212	UNICEF連携
カボネール*	基礎的医薬品、点滴用針	24,100	
ミャンマー	基礎的医薬品	20,374	UNICEF連携
ラオス*	調整中		

④-1「人口家族特別機材 フロントライン計画（JOCV 連携）」

国名	主な供与品目	金額 (千円)
バングラデシュ	胎児心音聴診器、マイクベットの、ヘルセンター用資材、	7,082
フィリピン	オートクレーブ、体重計、顕微鏡、聴診器、分娩用キット	10,800
ラオス	胎児心音聴診器、保育器、新生児ベット、避妊薬、母子保健手帳、検査試薬	8,984

④-2「人口家族特別機材（UNFPA 連携）」

国名	主な供与品目	金額 (千円)
インド	助産婦用分娩キット	19,426
インドネシア	母子保健手帳、母乳普及ガイドブック	18,500
パキスタン	乳児体重計	20,161
フィリピン	顕微鏡、診察台、助産婦用分娩キット、滅菌器	18,100
スリランカ	避妊具（コンドーム）、ビタミン財、視聴覚機材	23,170
グアテマ	教育用教材（実習用人体模型、マグネルセット）	23,832
メキシコ	簡易医療機材、視聴覚機器、母子保健機材	22,973
ペルー	胎児用聴診器、新生児蘇生器、脈拍酸素計、分娩台、小児用体重計、視聴覚機器	24,596
セネガル	避妊剤（ネサプーン）、簡易医療機材、視聴覚機材	16,938
タンザニア	避妊具（コンドーム）、分娩用キット、体重計、分娩台	19,279
モロッコ	簡易医療機材、吸引器、新生児蘇生機具	19,441
トルコ	視聴覚機材、胎児心音計、教育用機材（人体模型）	20,700

⑤-1「感染症対策特別機材 ポリオ根絶支援」

国名	主な供与品目	金額 (千円)
中国	ポリオワクチン（3000 万ドース）	102,660
グアテマ	ポリオワクチン（300 万ドース）	36,960
	ワクチンキャリア	13,580
	TTワクチン	8,330
ラオス	ポリオワクチン（182 万ドース）	26,750
	オートバイ	3,070

国名	主な供与品目	金額 (千円)
カンボディア	ポリオワクチン (350 万ドース) コールド・チェーン機材、車両 麻疹ワクチン、注射針	39,450 18,320 11,970
バブア・ニューギニア	ポリオワクチン (60 万ドース) 冷凍室、冷蔵庫、滅菌器 麻疹、TT ワクチン、注射針、安全箱	6,300 11,110 8,240
ミャンマー	ポリオワクチン (520 万ドース)	61,120
ネパール	ポリオワクチン (384 万ドース)	36,000
イエメン	ポリオワクチン (460 万ドース)	45,700

⑤-2 「感染症対策特別機材 予防接種拡大計画 (EPI) 支援 (UNICEF 連携)」

国名	主な供与品目	金額 (千円)
ラオス	麻疹、TT、BCG、DPT、コールドチェーン機材	46,970
カンボディア	麻疹、TT、BCG、DPT	38,240
モンゴル	麻疹、ポリオ、BCG、DPT、DT、コールドチェーン機材	30,560
ミャンマー	麻疹	49,990
バングラデシュ	麻疹	39,900
ブータン	麻疹、TT、ポリオ、BCG、DT、DPT、コールドチェーン機材	12,760
ザンビア	麻疹、BCG	18,780
マダガスカル	麻疹、BCG、コールドチェーン機材	32,380
中央アフリカ	麻疹、TT、ポリオ、BCG、DPT、コールドチェーン機材	36,720
ギニア	麻疹、TT、ポリオ、BCG、DPT	44,000
フィリピン	麻疹、BCG	41,430
カメルーン	麻疹、TT、ポリオ、BCG、DPT、コールドチェーン機材	44,900
南太平洋諸国**	コールドチェーン機材	81,550
ラオス*	麻疹ワクチン、シリンジ、セーフティボックス	22,328
インドネシア*	ポリオワクチン (7,534,950 ドース)	74,265
フィリピン*	抗結核薬、錠剤	8,885

*：第三次補正予算によるアジア通貨危機支援

**：ミクロネシア、フィジー、ソロモン諸島、ヴァヌアツ、トンガ、サモア、パラオ

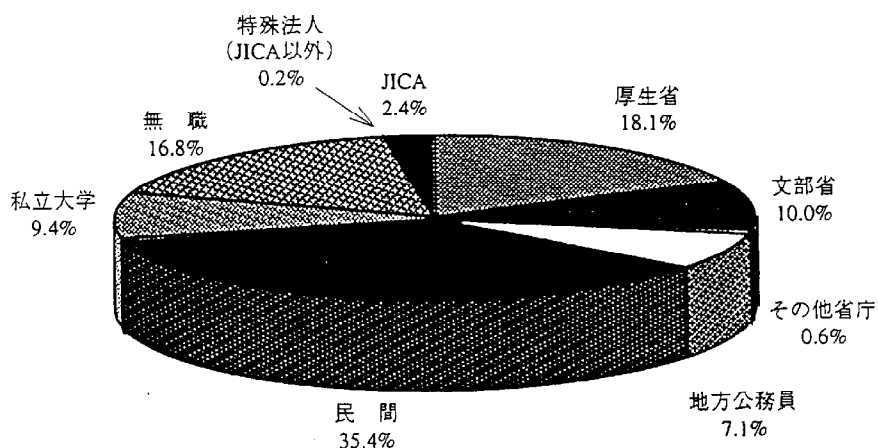
3) 単発専門家派遣

人口・保健分野の個別専門家については、案件毎に医療協力部と派遣事業部とが協議の上で所掌を分担しているが、プロジェクト方式技術協力開始前の準備や終了後のフォローアップ等、プロ技と密接に関連する要請案件、大学教授・医師の講演等での派遣、医療特別機材に係る要請案件については、原則として医療協力部が担当している（平成10年12月末現在の当年度派遣実績：49名）。医療協力部の担当する個別専門家は、通常「単発専門家」の名称を使っており、プロジェクト方式技術協力の円滑な案件立ち上がりおよび終了に役立っている。

派遣分野としては、結核、マラリア、ポリオ等の感染症対策、家族計画・母子保健、看護教育、放射線診断技術、プライマリ・ヘルスケア等のほか、開発途上国の人口・保健行政に対する政策アドバイザーの派遣も一部行っている。

医療協力部が派遣する専門家の所属先構成については、民間が35.4%と最も高く、厚生省（18.1%）、文部省（10.0%）と続いている（平成9年度実績）。（下図参照）

医療協力部が派遣する専門家の所属先別構成（平成9年度）



(2) その他の人口・保健開発協力事業

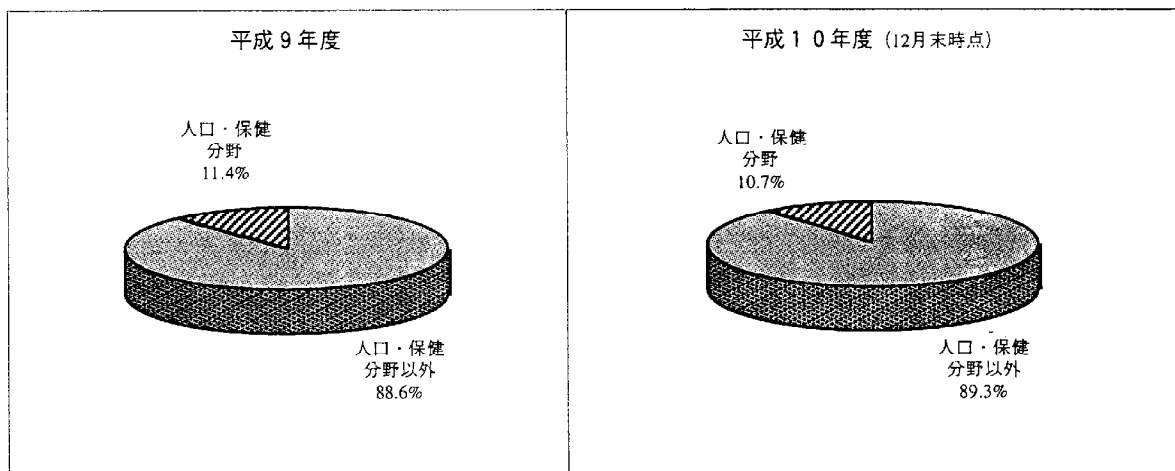
1) 研修員受入事業

平成10年度の研修員受入事業は、平成9年度に引き続き、人口・保健分野は重点分野のひとつとして優先的に案件選択・検討を行った。具体的には、福祉イニシアティブの流れを受け、障害者福祉や救急医療関連コースの定員を充実させた。新設コースとしては、「泌尿器科臨床研修」「医学リハビリテーション専門家研修」「地域がん（癌）予防」「地域健康開発のためのNGO/NPOの能力向上」コースを開始した。なお、平成10年度において、保健医療／社会福祉分野の集団・一般特設コースは74コースとなっている（平成9年度より2コース増）。

平成11年度においては、WID分野のコース及び災害医療分野コースを新設、またこれまで実施してきた家族計画分野のコースを見直し／拡充した上で実施する予定である。

現在の研修コースは、高度な診断治療技術の占める割合が大きい。一方で、「保健」分野の拡充に対する途上国ニーズも依然大きいことから、今後のコース開発において両者のバランスを検討することが必要であると認識している。

研修員受入事業における人口・保健分野とそれ以外の人数割合



研修員受入事業における人口・保健分野の受入地域別構成（人数と割合）の推移

	7年度	8年度	9年度	10年度
アジア（%）	601 (46.3)	675 (46.7)	617 (44.2)	340 (46.6)
中近東（%）	100 (7.7)	118 (8.2)	83 (5.9)	60 (8.2)
アフリカ（%）	237 (18.3)	269 (18.6)	314 (22.5)	124 (17.0)
中南米（%）	308 (23.7)	329 (22.8)	327 (23.4)	170 (23.3)
大洋州（%）	23 (1.8)	24 (1.7)	33 (2.4)	12 (1.6)
欧州（%）	29 (2.2)	29 (2.0)	23 (1.6)	24 (3.3)
計	1,298	1,444	1,397	730

（注1）（ ）は%で計に対する割合 （注2）10年度分は1月末実績

2) 個別専門家派遣事業

平成10年度の派遣事業部の所掌する人口・保健分野個別専門家の平成10年12月末日までの派遣人数は、平成9年度以前からの継続派遣中の者を含めて33人であり、このうち長期専門家が7名、短期専門家が26名となっている。

人口・保健分野の個別専門家については、案件毎に医療協力部と派遣事業部とが協議の上で所掌を分担しているが、プロジェクト方式技術協力開始前の準備や終了後のフォローアップ等、プロ技と密接に関連する要請案件、大学教授・医師の講演等での派遣、医療特別機材に係る要請案件については、原則として医療協力部が担当しているが、プロ技との直接関連性の高くない案件については、原則として派遣事業部が所掌している。

派遣分野としては、感染症対策等人口・保健分野の第三国研修の講師派遣が半数あまりを占めるほか、家族計画、医療機器保守等の分野の派遣も行っている。

なお、「個別専門家チーム派遣（ミニプロジェクト）」に関しては、人口・保健分野ではボリヴィア国において実施している「サンタクルス地方公衆衛生向上」があり、母子保健を中心としたプライマリ・ヘルスケア活動を通じて地域住民への公衆衛生知識の普及をおこなっている。また、平成10年度はアセアン諸国から「地域保健」、「疫学／エイズ」など3名の第三国専門家が人口・保健分野で派遣された。

平成10年度人口・保健分野第三国専門家派遣実績 (平成11年2月現在)

派遣国 (*→)	受入国 (→*)	受入先プロジェクト名 (受入先機関)	指導科目	派遣期間	専門家配属先
タイ	インドネシア	南スラウェシ地域保健強化 (保健省南スラウェシ出張所)	人材育成 (地域保健)	98.11.01 ～ 98.11.28	マヒドン大アセアン保健研究所
タイ	ラオス	公衆衛生 (保健省マラリア研究所)	昆虫学	未確定	保健省昆虫センター
フィリピン	マラウイ	公衆衛生 (保健省地域保健衛生ユニット)	マラリア薬剤 耐性試験	98.07.16 ～ 98.08.18	保健省熱帯医学研究所

(見込みを含む)

3) 青年海外協力隊事業

ア 青年海外協力隊

平成11年2月現在で59カ国に2,344名の隊員を派遣中である。これまでの累計実績は18,826名にのぼり、その活動は内外の高い評価を得ている。

現在派遣中の隊員のうち、人口・保健分野の隊員は370名（継続含む）で、全体の約14%を占めている。派遣人数実績では、看護婦（士）、臨床検査技師、助産婦、保健婦の順に上位を占めているが、一方で言語療法士、理学療法士のように要請に対して十分な人数が確保できない職種も見られる。理由として、わが国国内でも人材数が限られていること、派遣中に技術格差が広がる恐れがあることにより十分な応募者が得られないこと等が挙げられる。

1998年10月のTICAD IIにおいて、わが国はポリオ撲滅に一層の貢献をする旨表明したが、それを受けて協力隊事業でもサーベイランス活動を支援する予定である。既にケニアからの派遣要請がきており、平成11年度中に同国に隊員を派遣する予定である。

要請に対して合格数の多い職種、少ない職種（主なもの）

職種	要請数	合格者数	充足率
薬剤師	53	43	81.1%
助産婦	64	46	71.9%
看護婦（士）	266	185	69.5%
作業療法士	77	27	35.1%
理学療法士	162	37	22.8%
医療機器	47	10	21.3%

※要請数及び合格者数は平成5年度～平成9年度実績の合計

青年海外協力隊事業における人口・保健分野の地域別派遣実績

	7年度	8年度	9年度	10年度
アジア	61 (34.6)	49 (33.7)	43 (26.2)	39 (30.9)
中近東	7 (3.9)	4 (2.7)	11 (6.7)	12 (9.5)
アフリカ	40 (22.7)	33 (22.7)	34 (20.7)	24 (19.0)
中南米	55 (31.2)	46 (31.7)	52 (31.7)	35 (27.7)
大洋州	12 (6.8)	11 (7.5)	18 (10.9)	14 (11.1)
欧州	1 (0.5)	2 (1.3)	6 (3.6)	2 (1.5)
合計	176	145	164	126

※新規派遣人数のみ。括弧内は割合。10年度は11年2月現在。

イ シニア海外ボランティア

シニア海外ボランティアは、これまでの累計で11カ国に対して215名を派遣している。このうち人口・保健分野に対しては16名を派遣しており、全体の7.4%である。

平成10年度には、新たにラオス、パナマ及びメキシコと派遣取極を締結した。

ウ 日系社会シニアボランティア

日系社会シニアボランティアは、これまで累計で中南米諸国8カ国に対して143名を派遣しており、そのうち人口・保健分野に対しては23名を派遣しており、全体の16.5%である。

エ 日系社会青年ボランティア

日系社会青年ボランティアは、これまで累計で中南米諸国9カ国に対して497名を派遣している。このうち人口・保健分野に対しては42名を派遣しており、全体の8.4%である。

シニア海外ボランティア、日系社会シニア/青年ボランティアにおける人口・保健分野の地域別派遣実績

	7年度			8年度			9年度			10年度		
	シニアV	日系シ	日系青	シニアV	日系シ	日系青	シニアV	日系シ	日系青	シニアV	日系シ	日系青
アジア	1	—	—	0	—	—	2	—	—	0	—	—
中近東	1	—	—	1	—	—	0	—	—	0	—	—
アフリカ	—	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
中南米	4	5	1	0	2	5	2	2	5	1	3	0
大洋州	1	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
欧州	—	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
合計	7	5	1	1	2	5	4	2	5	1	3	0

※新規派遣人数。10年度は11年2月現在。

4) 災害緊急援助事業

災害緊急援助事業は、我が国の人道援助活動の一環として、開発途上地域を中心とした海外の地域において大規模な災害が生じた場合に、被災国政府または国際機関の要請に基づき人命救助、被災民への当面の救援を行うことを目的に実施されている。

平成10年度(平成11年2月末現在)は、パプア・ニューギニア(津波)、ドミニカ共和国(ハリケーン)、バングラデシュ(洪水)、ニカラグア(ハリケーン)並びにホンデュラス(ハリケーン)、コロンビア(地震)の6ヶ国に対して国際緊急援助隊を派遣した。そのうち、ホンデュラスでは、平成4年度に行われた国際緊急援助隊の派遣に関する法律(緊援隊法)の改正後はじめて、自衛隊部隊派遣による医療、防疫等の活動が実施された。また、ボリヴィア(地震)、ルーマニア(洪水)、中国(洪水)、ナイジェリア(ガスパイプライン炎上)など27件について緊急援助物資の供与を行った。

緊援隊法に基づく国際緊急援助は、自然災害・ビル倒壊などの大事故を対象としており、地域紛争等に起因する難民救援活動については、国際平和協力法により総理府を中心に対応している。しかし、いずれも人道援助の一角を成しており、関係機関等との緊密な情報交換や意見交換を通じて、我が国の人道援助全般の質の向上に努めていく必要がある。こうした観点から、平成10年度から新たに「人道援助調整室」を設置し、情報収集や調整業務を行いつつある。

災害種類別の年間援助件数推移

	7年度	8年度	9年度	10年度
洪水災害	4	7	8	12
地震災害	8	3	2	2
台風、サイクロン等	3	9	4	9
その他	1	4	5	5
合計	16	23	19	28

(注) 平成10年度は10年12月末現在

平成10年度災害緊急援助事業実績

P1

	派遣国	災害区分	発生時期	規模	援助形態	派遣（供与）期間	チーム構成	救援物資
1	ウルグアイ	洪水	1997.10月	被災者8,000人	物資供与	1998.5.14		テント、発電機、コードリール他
2	747ンティン	洪水	1997.11月	被災者290,000人	物資供与	1998.5.15		スリーピングマット、毛布他
3	ガイアナ	干ばつ	1998.1月	被災者22,000人	物資供与	1998.5.25		簡易水槽 他
4	ボリヴィア	地震	1998.5.22	死者83人、被災者18,000人	物資供与	1998.5.25		テント、毛布、浄水器他
5	ロシア（サハリン）	洪水	1998.5月	死者13人、被災者42,600人	物資供与	1998.6.9		毛布、懐中電灯、電池他
6	ネパール	干ばつ	1997.12月	死者172人	物資供与	1998.6.22		毛布、医薬品他
7	ルーマニア	洪水	1998.5月	死者16人、負傷者1,000人	物資供与	1998.7.1		テント、発電器、コードリール他
8	中国	洪水	1998.6月	死者234人、被災者15,700千人	物資供与	1998.7.3		浄水器、医薬品他
9	PNG	津波	1998.7.17	死者1,200人	援助隊派遣・物資供与	援：98.7.21-8.3 物：98.7.22	医療チーム11名	テント、大工セット、医薬品他
10	中国	洪水	1998.6月	死者234人、被災者15,700千人	物資供与	1998.8.3		テント、発電器、浄水器他
11	パングラデシュ	洪水	1998.7月	死者360人、被災者24,000人	物資供与	1998.8.26		プラスチックシート、医薬品他
12	メキシコ	洪水	1998.9.5		物資供与	1998.9.11		毛布、発電器、石油コンロ他
13	スーダン	洪水	1998.9月	被災者99,420人	物資供与	1998.9.22		テント、毛布他
14	キューバ	ハリケーン	1998.9月	被災者200,000人	物資供与	1998.9.29		浄水器、ポリタンク、石鹸、タオル他
15	アンティグア・バーブーダ	ハリケーン	1998.10月	死者2人、負傷者2人	物資供与	1998.9.29		テント、毛布他
16	セント・クリストファー・ネイビス	ハリケーン	1998.11月	被災者2,000人	物資供与	1998.9.29		テント、毛布他
17	ハイティ	ハリケーン	1998.12月	死者90人、被災者12,000人	物資供与	1998.9.29		テント、毛布、浄水器、発電機他
18	ドミニカ	ハリケーン	1998.13月	死者283人、被災者85,000人	援助隊派遣・物資供与	物：98.9.29 援：98.10.8-10.21	医療チーム5名	毛布、医薬品、スリーピングマット他
19	中国	洪水	1998.6月	死者234人、被災者15,700千人	民間援助物資輸送	1998.9.29		
20	パングラデシュ	洪水	1998.7月	死者360人、被災者24,000人	援助隊派遣・物資供与	援：98.10.2-10.15 物：98.9.30	専門家チーム7名	経口補液、医薬品他
21	ロシア（サハリン）	森林火災	1998.5月	被災者1,281人	物資供与	1998.10.5		毛布、シーツ、枕他
22	ナイジェリア	バイブライン炎上	1998.10.17		物資供与	1998.10.21		医薬品、医療資材他
23	ホンデュラス	ハリケーン	1998.10.27	死者6,600人、被災者2,100千人	物資供与・援助隊派遣	援：98.11.14-12.5 物：98.11.2	自衛隊部隊205名	簡易水槽、発電機、コードリール、浄水器他
24	ニカラグア	ハリケーン	1998.10.26	死者2,447人、被災者868,000人	物資供与・援助隊派遣	援：98.11.12-11.25 物：98.11.2	医療チーム16名	毛布、石鹸、スリーピングマット他
25	グアテマラ	ハリケーン	1998.10.31	死者263人、被災者105,700人	物資供与	1998.11.5		テント、発電機、コードリール、浄水器他
26	エルサルバドル	ハリケーン	1998.10.30	死者240人、被災者84,000人	物資供与	1998.11.5		テント、医薬品、医療資材他
27	ウクライナ	洪水	1998.11.6	死者17人、被災者10,538人	物資供与	1998.11.20		テント、毛布、医薬品、医療資材他
28	中国	地震	1998.11.19	死者3人、被災者312,300人	物資供与	1998.11.24		テント、毛布、スリーピングマット他

5) 無償資金協力事業

一般無償資金協力における人口・保健分野の占める割合については、平成7年度が11.8%で、平成8年度は総額1,295億円に対して33件、233億7400万円で18.04%を占めていた。平成9年度は、総額1,313億8900万円に対して37件、221億2800万円で16.84%となっている。平成10年度においては、平成11年1月の時点で21件、116億400万円の実績となっている。

このうち、ヴェトナムバックマイ病院、ガーナ野口記念医学研究所などの無償資金協力案件が、プロジェクト方式技術協力との連携のもとに進められている。

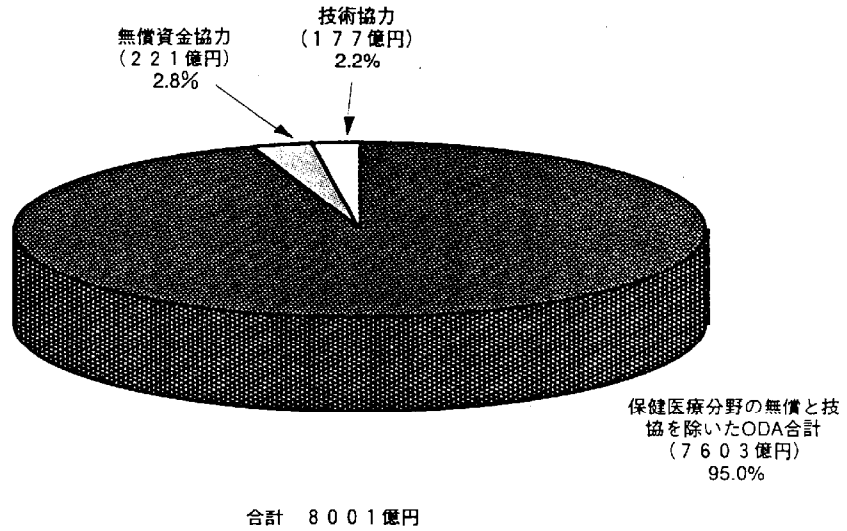
本分野の一般無償資金協力の内容は、従来病院建設および医療機材の供与が主体となっているが、平成9年度からは「子どもの健康無償資金協力」が開始された。平成9年度は、バングラデシュ、インド、ガーナ、ケニア、タンザニア、象牙海岸においてポリオワクチン及び予防接種関連の機材等の供与を行った他、ハイティに三種混合ワクチン（ジフテリア、百日咳、破傷風の混合ワクチン）、経口補水塩等を供与、フィリピンに子どものマラリア対策のための蚊帳を供与するなど、合計9件、27億7000万円を供与した（ユニセフ経由分含む）。平成10年度は、16件、51億6400万円の実施が予定されている。

また、病院関連のみならず、安全な飲料水の供給のための協力として、モーリタニア、ニジェールにおいてギニア・ウォーム対策を実施しており、平成10年3月31日～4月3日にマリの首都バマコで開催された「第7回ギニアウォーム撲滅アフリカ地域会議」においても、安全な飲料水の確保を目的とした日本の無償資金協力は高い評価を受けた。

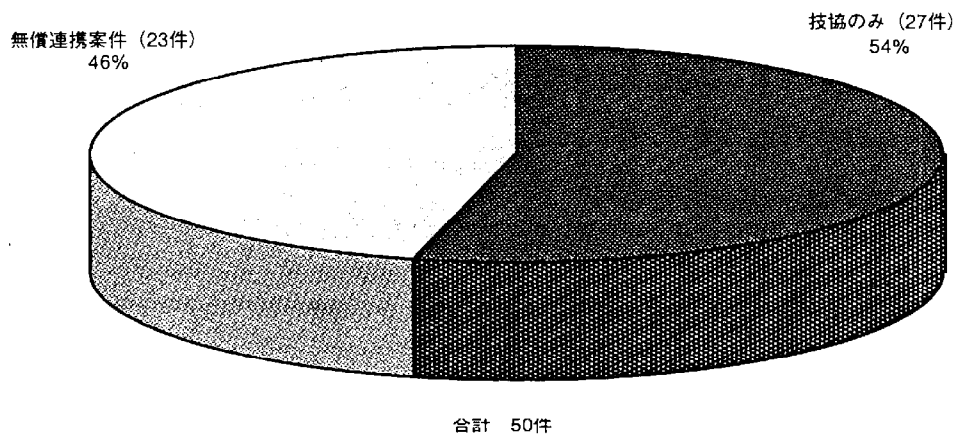
人口・保健分野の無償資金協力事業新規実績（平成11年1月現在実施案件）

国名	案件名（E/N署名日）	供与額 （単位：百万円）
フィリピン	ベンゲット州医療体制改善計画（A国債）（98.05.08）	1,240
ラオス	マラリア対策計画（子供の健康無償）（98.06.10）	260
ヴェトナム	バックマイ病院改善計画（A国債）（98.06.24）	1,117
中国	最貧困県医療機材整備計画（98.11.25）	360
バングラデシュ	新生児破傷風・はしか予防接種拡大計画（子供の健康無償） （Ⅰ／Ⅱ期）（98.11.10）	256
バングラデシュ	母子保健研修所改善計画（B国債）（98.05.05）	222
スリ・ランカ	スリ・ジャヤワダナラ国立看護学校設立計画（A国債）（97.05.07）	1,180
ドミニカ共和国	日本・ドミニカ共和国友好医療教育センター建設計画（98.07.28）	1,016
ニカラグア	グラナダ病院建設計画（Ⅱ／Ⅱ期）（B国債）（97.06.10）	148
ボリヴィア	ラパス母子保健病院医療機材供与計画（詳細設計）（98.08.12）	37
パラグアイ	アスンシオン大学病院日本・パラグアイ友好母子センター建設計画（A国債）（98.05.29）	250
ペルー	日本・ペルー友好病院建設計画（詳細設計）（98.12.23）	94
イエメン	ワクチン保管体制整備計画（子供の健康無償）（98.12.24）	226
ガーナ	野口記念医学研究所改善計画（Ⅱ／Ⅱ期）（98.10.13）	807
ケニア	コースト州総合病院改善計画（Ⅱ／Ⅱ期）（98.06.23）	852
ジンバブエ	ムピロ中央病院小児科建設計画（A国債）（98.05.07）	517
ブルキナ・ファソ	ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画（A国債）（98.05.20）	739
象牙海岸共和国	ブアケ大学病院センター医療機材整備計画（98.12.04）	428
モーリタニア	ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画（Ⅱ／Ⅱ期）（B国債）（98.06.18）	699
ニジェール	ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画（Ⅱ／Ⅱ期）（B国債）（98.12.15）	368
セネガル	ティエス地方病院整備計画（Ⅰ／Ⅱ期）（98.12.11）	788
総合計 21件：11、604百万円		

わが国の二国間ODAに占めるJICA人口・保健分野事業の割合（9年度）



人口・保健分野プロジェクトにおける技協・無償連携案件の割合（9年度）



6) 開発調査事業

開発調査事業は、開発途上地域の社会、経済発展に資するため、公共的事業に係る開発計画を策定し、それらの国の国造りを効果的、効率的に進めていく際の政策判断に必要な情報を提供するものである。

人口・保健分野においても、近年、個々の医療機関への協力のみならず、地域さらには国家全体の保健医療体制改善に対する要請が増加してきており、より総合的で効果的な協力実施のために開発調査に対する要望が高まってきている。

こうした背景のもと、平成7年度に人口・保健分野では初めての開発調査「ホンデュラス国全国保健医療総合改善計画調査」が実施された（平成8年9月に最終報告書提出）。また、平成9年8月より「日米コモンアジェンダ」を契機として、ケニア国西部地域を対象にした「地域保健医療システム強化計画調査」が実施され、平成10年12月に最終報告書を提出したところである。

更に、平成10年6月より、先行するマラウイ公衆衛生プロジェクトとの連携を視野に入れつつ、マラウイ国全土を対象とした「プライマリ・ヘルスケア強化計画調査」が実施中である。このように、人口・保健分野の開発調査の実績が積み重ねられるに従い、調査の要請自体も増加してきており、今後とも当該分野の調査の伸びが期待される。

開発調査の分野別実績（新規実施件数）

	7年度	8年度	9年度	10年度
人口・保健	0	1	2	0
農林	20	20	14	13
社会	46	52	44	25
鉱工業	44	32	32	24
合計	110	105	91	62

(注) 10年度は11年2月時点での見込み数

7) 開発福祉支援事業

平成8年に橋本前総理が提唱した「世界福祉構想」の具体化の一環として、また「DAC新開発戦略」の開発目標（貧困人口の割合の半減、乳児及び5才未満幼児死亡率の3分の1への低下、妊産婦死亡率の4分の1への低下等）の達成の支援策として、平成9年度予算から技術協力の枠内で、開発福祉支援事業が認められ、メキシコ、パナマ、バングラデシュ、ネパール、ガーナで開始された。本事業は、わが国の社会福祉分野での経験を踏まえつつ、開発途上国における福祉向上活動を推進するため、地域に密着した活動を展開しているNGOを開発事業実施のパートナーとして、住民参加による福祉向上のモデル事業を実施するものである。

対象分野は、コミュニティ開発、高齢者・障害者・児童福祉支援、保健衛生、女性自立支援、生活環境整備、人材育成、地場産業振興の7つであり、実施期間は原則3年となっている。

平成10年度にはアジア経済危機に関連した緊急支援として新たにインドネシアを中心に東南アジア地域の8カ国で26件が採択された。

現在実施中の全31案件のうち、「コミュニティ開発」において人口・保健分野に関わるものが1件、「高齢者・障害者・児童福祉支援」において人口・保健分野に関わるものが3件、「保健衛生改善」に該当するものが15件と、人口・保健分野関連が5割以上を占め、本事業のなかでも中心的な分野となっている。

今後もJICAと現地NGOの連携協力のモデルケースとして、草の根レベルへの直接的な協力による成果が期待されている。

開発福祉支援事業の分野別実績（新規実施件数）

分野名	平成9年度	平成10年度
1.コミュニティ開発	1	2（うち保健関連1）
2.高齢者・障害者・児童福祉支援		4（うち保健関連3）
3.保健衛生	3	12
4.女性自立支援		2
5.生活環境整備	1	2
6.人材育成		3
7.地場産業振興		1
合計	5	26

8) 国際協力総合研修所における事業

人口・保健分野では、平成10年度実績は次のとおりである。

1. 人材養成・確保

コース名	受講者数	実施期間
小児麻痺根絶計画の理論と実際	2	98/7/27～8/31
人口・リプロダクティブヘルス	7	98/9/28～11/6 (語学受講者は9/7から)
プライマリ・ヘルスケア	7	99/2/1～3/12 (語学受講者は1/11から)

2. 調査研究

- (1) 事業経験体系化研究「母子保健」（平成9年度から継続）
- (2) 特定テーマ研究強化「地域保健医療（沖縄：島嶼医療）」（平成10年度）

第三章

平成 1 1 年度事業計画

1. 機構改革と人口・保健開発協力事業の方向

(1) 人口・保健分野における機構改革

平成11年度から、「量」中心／大量生産型の協力から、「質」中心／具体的成果重視／オーダーメイド型の協りに転換すべく大幅な機構改革が予定されている（別紙参照）。人口・保健分野では、下記のとおり変更されることとなる。

1) プロジェクト方式技術協力、特別機材供与、単発専門家派遣

→従来どおり医療協力部にて実施。ただし、次の点が異なる。

* 専門家人選・派遣手続は人材確保支援部にて行う。

* 医療協力部にて分野別指針の作成及び分野別情報の整備を行う。

2) 研修員受入

→計画策定は、地域4部にて地域別に実施、実施面は国内事業推進部と国内機関の双方で行う。（従来は、研修事業部と国内機関で実施）

3) 個別専門家派遣

→計画策定は、地域4部にて地域別に実施、専門家人選・派遣手続は人材確保支援部にて行う。（従来は、派遣事業部で実施）

4) 無償資金協力

→2部体制を1部（無償資金協力部）として、案件一貫管理を行える体制とする。（セクター別管理体制となるため、人口・保健分野のノウハウを生かすことが可能）

(2) 機構改革に伴う医療協力部の取り組み

1) 分野別指針の作成及び分野別情報の整備

医療協力部では、関係各部との連絡会議や援助供与国・国際機関（特にUNICEF、WHO、UNFPAなど）との情報交換を通じて、人口・保健分野についての情報収集を従来より進めてきている。平成11年度からは、人口・

エイズや子どもの健康など地球的規模の課題や、感染症対策、PHCなどの重点課題への取り組みを含め、分野別指針の作成により計画的かつ効率的な事業実施を目指していきたい。

また、情報整備については、当面、国内関連情報の収集・整備を中心に取り組むこととし、日本のポリオ等EPI関連協力実績のとりまとめを行うとともに、PHCの日本の経験体系化についてもとりまとめを行うことを予定している。

2) 人口・保健分野の専門家人選・確保体制の改善

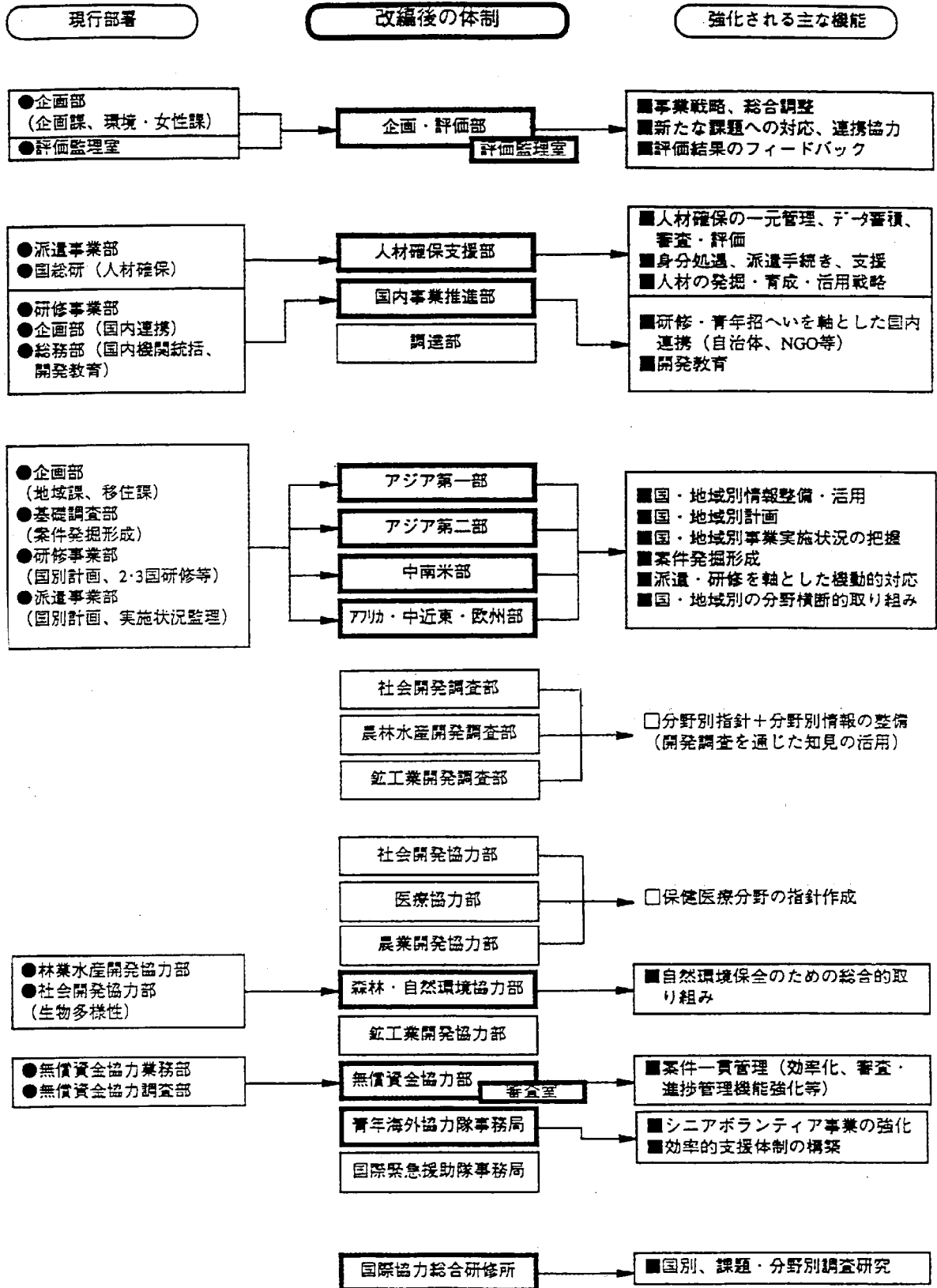
人口・保健分野の専門家人選・確保については、従来から医師・看護婦等医療従事者の国内需要が大きいことから、プロジェクト期間を通じた継続的な人選が一般的に困難な状況にあった。平成11年度からは、人材確保支援部にて一括して人選、確保関連業務を行うことが可能となり、関係省庁・国内委員会の推薦等に加えて公募による人選も積極的に進めていく予定である。専門家人選・確保体制の強化により、今まで以上にニーズに合った専門家のリクルートが可能となる見込みである。

3) その他の改善事項

平成10年度リーダー会議において、プロジェクト・リーダーより以下の点について意見・提言があり、これらを踏まえ、併せて改善に向けて取り組んでゆくこととした。

- ・機材調達の円滑化
- ・協力相手国の文化面をも踏まえた事業実施体制
- ・コミュニケーション（プロジェクト、在外事務所、本部間のE-Mailを含む）の円滑化

本部事業部門等の改編と機能の強化



2. 事業実施にあたっての留意点

(1) 人口・保健セクターに対する包括的対応（関連事業部間の連携強化）

JICAにおける人口・保健分野の協力は、プロジェクト方式技術協力をはじめとして、特別機材供与、青年海外協力隊、災害緊急援助、開発調査等様々な形態で実施されている。平成10年度より人口・保健分野のJICA内連絡会を開始し、関連事業部間の連携強化に努めており、情報交換とともに関連案件間での協力強化を進めている。今後、さらに連携を進めて人口・保健セクターへの包括的対応ができる体制としていくことが必要である。

(2) 地球的規模の課題を踏まえた事業実施方針の策定

地球環境の保全をはじめとする地球的規模の課題（人口・エイズ、食料、対人地雷を含む地域紛争、子どもの健康 他）は急速に世界の注目を集め、対応の一部としてODAによる取り組みが積極的に展開されている。日本は、これらの問題への取り組みにおいて、日米両首脳間で合意された「地球的展望に立った協力のための共通課題（コモンアジェンダ）」の下での日米協力を含めて主要援助国と協調している。

人口・保健分野では、人口・エイズ及び子どもの健康などの問題について重点的に協力が進められてきており、引き続き今後の協力を実施するにあたって、これらの課題を踏まえた各事業における実施方針の策定が必要とされる。

(3) 援助供与国・国際機関との連携強化

人口・保健分野の協力では、従来より「日米コモンアジェンダ」の枠組で人口・エイズや子どもの健康分野で米国と共同でプロジェクト形成を行い、またポリオ根絶への取り組みや、アフリカでのギニア・ウォーム対策、ヨー

ド欠乏症など微量栄養素欠乏対策に関する協力についても、日米間の緊密な意見交換により、取り組みを推進している。そのほかの援助供与国とも連携を進めてきており、今後も連携強化を図っていく必要がある。

国際機関との間では、特別機材供与で連携を行う（UNICEF, UNFPA等）ほか、WHO総会への参加やUNICEFとの定期協議を行ってきている。また、平成10年度からは国連人口基金（UNFPA）との定期協議を新たに開始し、継続的な情報交換を進めていく予定である。

（４）成果重視型の事業展開と量から質への転換

DAC新開発戦略においても、明確な事業目標の設定と成果の明示が援助事業の実施に求められている。これは援助を効果的にかつ計画的に実施する上で必要な要件であるとともに、援助資金を提供する国民に対して事業の必要性を説明し、理解と参加を得るために不可欠な要素である。人口・保健開発協力事業についても乳幼児死亡率の低減、家族計画普及率や予防接種率の向上、医療従事者の増による医療サービスの拡充等の達成目標を具体的に数値で明示していく必要がある。現在、事業の計画段階から導入されている計画的プロジェクト運営管理手法（Project Cycle Management：PCM）は事業計画を明確にし、かつ事業内容の成果を評価しやすくすることに役立っており、今後は研究型事業等についても同手法を導入し、事業の透明性を向上させていく。

（５）国内支援体制の強化

PHCを主体とした地域展開型の協力事業の増加が近年の傾向であるが、地方自治体の有する地域医療行政の経験やNGOが実践している住民参加のノウハウは、これらの事業を展開する上で極めて有用であることから、地方自治体およびNGOとの事業協力は今後も拡充していく。

(6) 人材養成確保事業の充実

わが国の人口・保健開発協力分野の事業拡充を阻害する最大の要因は人材不足である。当該分野は農業や社会開発の分野と比較してわが国の経験も不足しており、コンサルタント数も極めて少ない。さらに医療分野については国内においても医師、看護職の求人が多く、人材の確保は極めて困難な状況にある。

JICAで実施している当該分野の養成研修については、「人口・リプロダクティブヘルス」コース、「プライマリ・ヘルスケア」コース、及び「小児麻痺根絶計画の理論と実際」コースがあるが、各コースともニーズの高い分野であり、今後も更に同種のコースを拡充する必要がある。

また、現行の専門家登録制度を介した専門家の確保も着実に実績を上げている。今後は機構改革の動きに合わせて、公募制度の導入に向けて広報手段や選考基準の策定等の体制作りを進めることとする。

(7) 広報活動の強化

広報は、ODAに対する国民の理解と協力を得て、事業実施に必要な予算と人的資源を確保する上で不可欠なものである。10年度においては一般広報資料の作成に加えて、大学等での講演、学会での事業紹介に加えて、世界寄生虫学会（平成10年8月24日～28日）、日本医学会総会（平成11年3月30日～4月8日）等の場において、積極的に事業広報に努めている。今後は、人口・保健分野に携わる人々に様々な機会を通じて情報提供・広報活動を行うとともに、一般向けには更にわかりやすいパンフレット等の作成、JICAホームページでの事業現況紹介等を図っていく。

広報事業については、さらに、現地国内での事業紹介活動の強化を図るとともに、国際機関等のドナー向けの資料も連携強化とあわせて拡充していく。

3. 平成11年度医療協力部関連事業

プロジェクト方式技術協力事業については、平成10年度実施の40件を引き続き継続実施するとともに、新たに平成11年度新規案件9件を実施する(計49件)。なお、平成11年度は10件のプロジェクトを終了する予定である。

専門家派遣については、平成10年度に対し若干減少するものの、長期専門家216名、短期専門家353名を派遣する。

機材供与については、プロジェクト技術協力に関しては、平成10年度に対し2.6百万円減の1,667百万円を計画している。一方、特別機材供与(医療特別機材、感染症対策特別機材、人口家族計画特別機材、エイズ対策・血液検査特別機材、母と子供のための健康対策特別機材)については、平成10年度と同規模の1,908百万円を計画し、引き続きWHO、UNICEF、UNFPA、UNAIDS等のドナーとの連携強化を図っていききたい。

ローカルコスト負担事業のうち、LLDC特別現地業務費については、従来の対象国にアジア経済危機支援対象国を加え、アセアン諸国への支援を引き続き強化していく。

単発専門家の派遣については、プロジェクトの案件形成、フォローアップにかかる専門家を前年度と同規模派遣していく。

このほか、関連事業として、引き続き開発福祉支援事業により人口・保健開発関連NGOへの支援を行っていききたい。

プロジェクト実施に当たっては、関係省庁の協力に加え、引き続きNGO、地方自治体との連携を強化していくこととする。

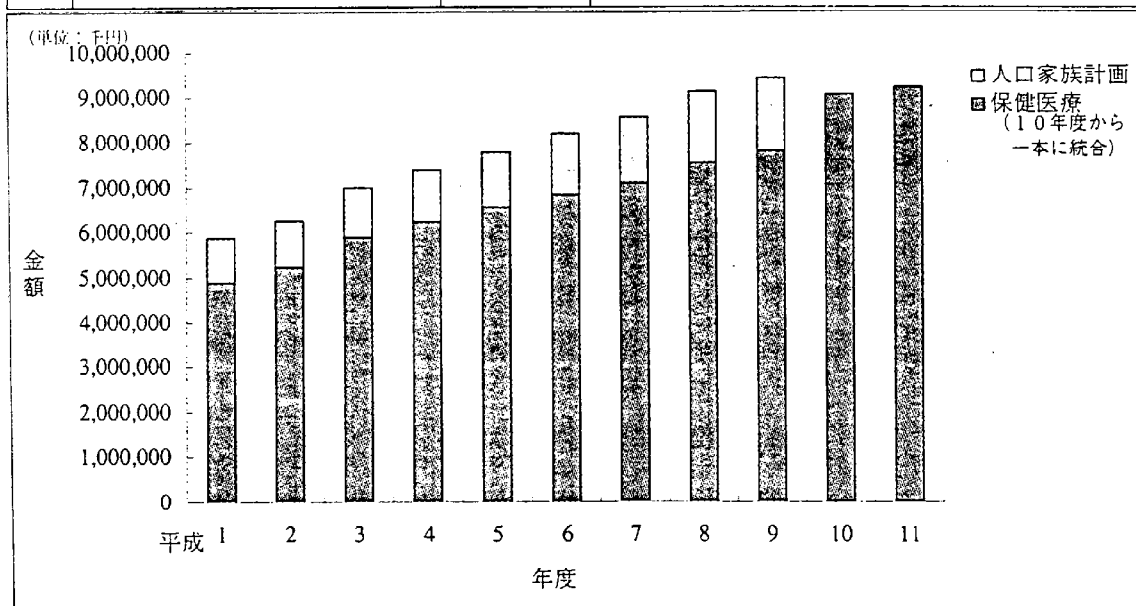
また、地域的には旧ソ連への協力を開始し、平成11年度はグルジアに医療機材供与を行うと共に短期専門家派遣を計画している。

分野的には本年度は1994年の国際人口開発会議の評価年にあたるため同評価のフォローを行っていききたい。

医療協力部予算の推移

(単位：千円)

年度	保健医療協力 事業費	人口家族計画 協力事業費	合計	新規予算項目の設定
平成 元年	4,889,325	991,127	5,880,452	・機材仕様書等作成費（保健・人口） ・プロジェクト基盤整備費（人口）
2	5,237,585	1,021,022	6,258,607	・国別医療協力拡充調査（保健） ・終了案件に係る機材修理調査（保健）
3	5,891,781	1,101,072	6,992,853	・プロジェクト支援強化費（保健・人口） ・終了案件スペアパーツ供与費（保健・人口）
4	6,229,502	1,164,056	7,393,558	・プロジェクト安全対策費（保健・人口）
5	6,569,047	1,215,077	7,784,124	・公衆衛生普及活動費（保健） ・啓蒙活動普及費（人口） ・機材保守管理費（保健・人口）
6	6,843,201	1,349,488	8,192,689	・事前調査団の参加型計画団員（保健・人口） ・事前調査団のWID配慮団員（保健） ・機材計画調査員（保健） ・人口家族計画特別機材（人口）
7	7,097,497	1,470,025	8,567,522	・草の根展開支援費（保健・人口） ・巡回指導専門家（人口） ・セミナー開催経費（人口）
8	7,551,130	1,577,885	9,129,015	・LLDC特別現地業務費（保健・人口） ・エイズ対策・血液検査特別機材（保健） ・エイズ対策適正技術開発支援費（保健） ・NGO等連携強化費（保健・人口）
9	7,811,764	1,625,722	9,437,486	・母と子どものための健康対策特別機材（保健） ・病院プロジェクト巡回指導調査員（保健） ・プロジェクト安全対策費（人口）
10	人口・保健開発協力に必要な経費		9,073,439	・住民活動基盤強化費 ・広域技術協力推進費 ・社会・ジェンダー調査費
11 <small>(政府案)</small>	人口・保健開発協力に必要な経費		9,235,648	・LLDC等特別現地業務費

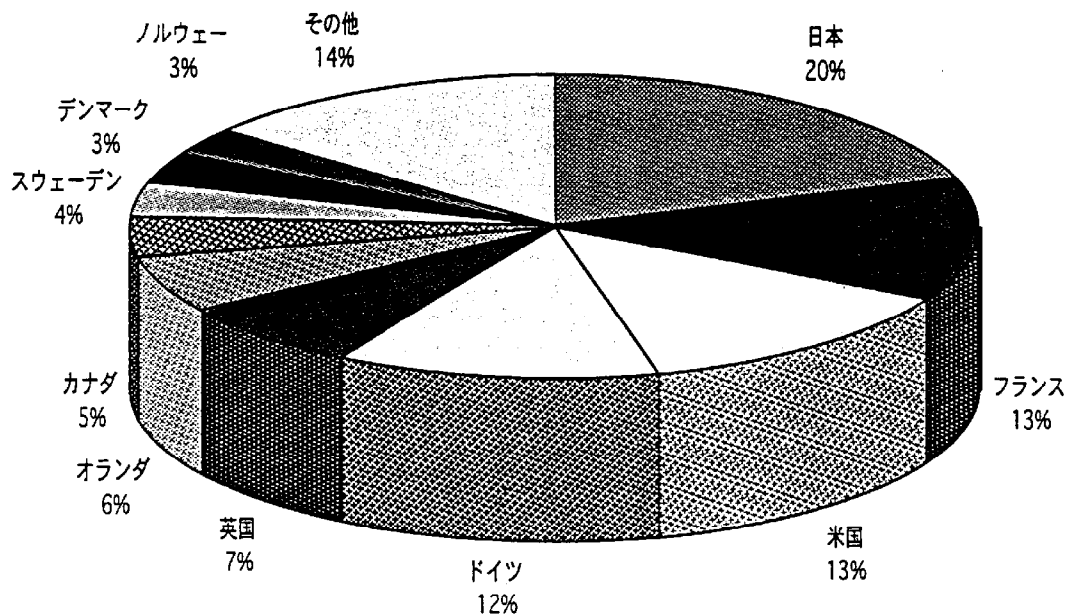


資料集

我が国のODAとJICA事業

DAC諸国のODA実績 (1997年)

(OECD統計に基づき作成)

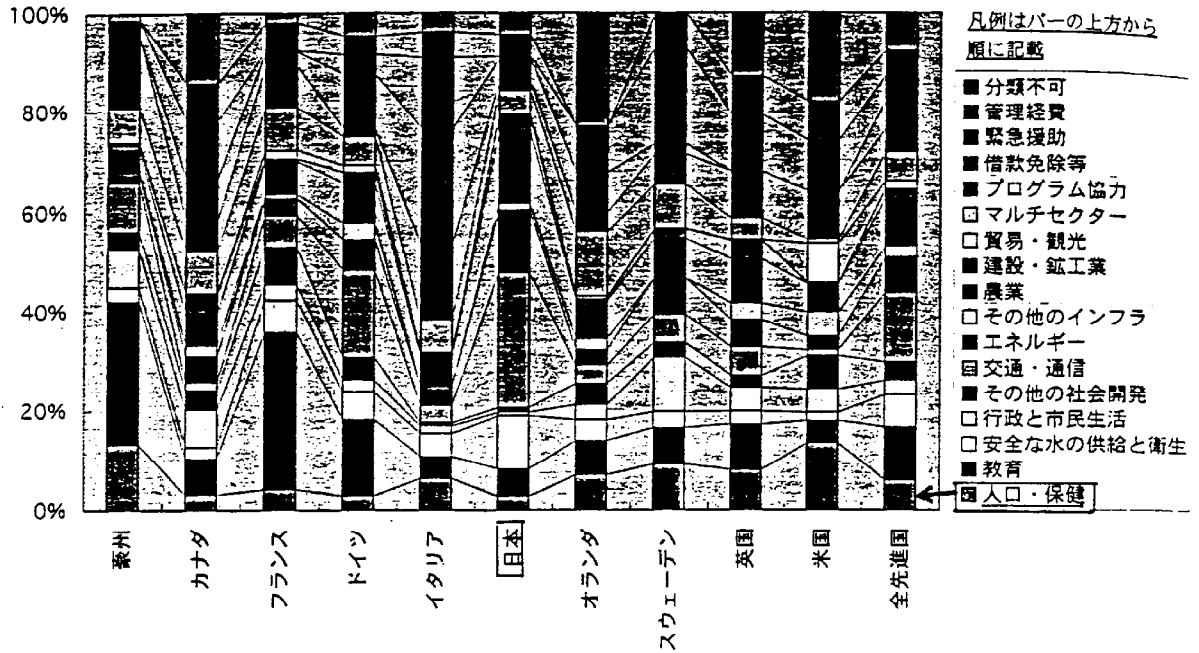


上記のデータ

国名	実績額 (百万ドル)
日本	9358
フランス	6348
米国	6168
ドイツ	5913
英国	3371
オランダ	2946
カナダ	2146
スウェーデン	1672
デンマーク	1635
ノルウェー	1306
その他	6717
合計	47580

主要先進国ODAの分野別支出構成（1995年）

（OECD統計に基づき作成：金額ベース、有償無償含む二国間ODA）



上図の比率 (%)

(数値は%)	豪州	加	仏	独	伊	日本	蘭	スウェーデン	英国	米国	全先進国
人口・保健	13.2	3.0	4.1	2.8	6.3	2.7	7.0	9.1	8.0	13.5	6.0
教育	29.0	7.3	31.8	15.5	4.5	5.5	7.0	7.6	9.4	4.6	10.8
安全な水の供給と衛生	2.7	2.3	6.5	5.5	4.7	10.9	4.3	3.2	2.6	1.6	6.6
行政と市民生活	7.8	7.6	3.1	2.5	1.5	0.7	3.1	11.0	4.8	4.7	2.9
その他の社会開発	3.6	4.0	7.6	4.5	0.7	1.0	4.3	2.9	2.5	6.7	3.7
交通・通信	9.9	1.6	6.4	17.6	3.5	27.1	3.6	5.6	5.7	1.2	13.9
エネルギー	2.0	5.3	3.4	6.1	3.9	12.5	3.1	7.4	5.4	2.7	7.1
その他のインフラ	0.3	2.1	0.8	3.3	0.0	1.4	2.2	-	3.4	4.8	2.2
農業	4.1	6.5	6.6	8.0	6.2	14.4	7.6	8.0	8.8	5.8	9.5
建設・鉱工業	1.1	4.0	0.5	2.1	0.2	3.0	0.4	1.8	3.8	0.2	2.0
貿易・観光	0.3	0.0	1.6	1.4	0.4	0.2	0.6	0.2	0.2	7.9	1.5
マルチセクター	6.8	8.6	8.6	5.6	6.5	4.9	12.9	8.7	4.2	0.8	5.8
プログラム協力	14.7	6.2	8.3	1.5	15.3	1.9	3.8	6.1	9.4	9.6	4.7
借款免除等	-	8.3	2.9	11.1	23.1	4.7	8.1	2.1	-	-	5.7
緊急援助	3.2	11.3	0.3	4.0	14.3	0.4	9.0	19.3	11.3	10.0	5.1
管理経費	0.0	7.7	5.6	3.7	5.1	4.3	-	6.9	7.8	7.9	5.0
分類不可	1.3	14.1	1.9	4.6	3.8	4.4	23.0	0.1	12.9	17.8	7.6
合計 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

1. わが国の政府開発援助（ODA）とJICA事業

平成9年におけるわが国のODA実績

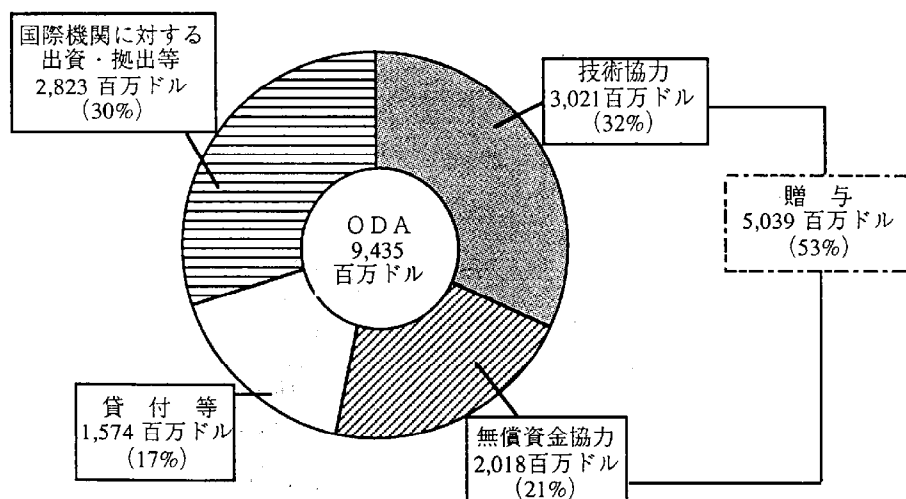
(単位：百万ドル)

項目		暦年	8年	9年	対前年伸び率(%)
二 国 間	贈 与		5,576	5,039	▲9.6
		無償資金協力	2,396	2,018	▲15.8
		技術協力	3,181	3,021	▲5.0
	貸 付 等	2,780	1,574	▲43.4	
	二 国 間 政 府 開 発 援 助 計	8,356	6,613	▲20.9	
国際機関に対する出資・拠出等			1,252	2,823	125.5
政 府 開 発 援 助 計			9,608	9,435	▲1.8

(注1) 換算率：8年＝108.82円/ドル、9年＝121円/ドル（いずれもDAC指定レート）
端数処理の結果、各項目の数値の合計と計欄の数値が一致しないことがある。

(注2) 上表の金額は、受取額を控除した支出純額を示す。

ODAと技術協力（平成9年）



わが国ODA実績とJICA事業

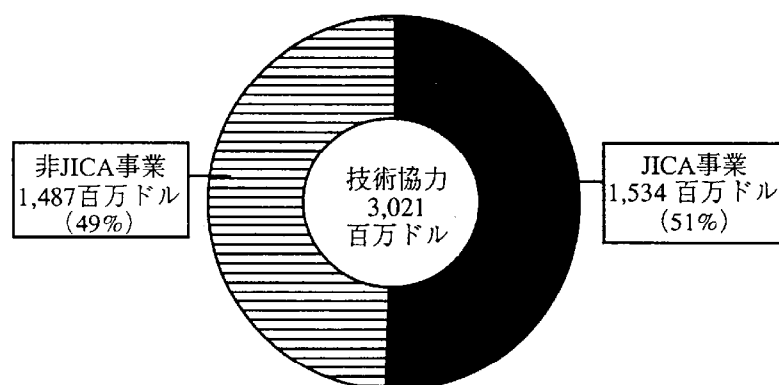
(単位：百万ドル)

項目	暦年	8年	9年	対前年伸び率 (%)
政府開発援助 (ODA)		9,608	9,435	▲1.8
技術協力経費		3,181	3,021	▲5.0
ODAに占める技協の割合 (%)		33.1	32.0	—
	内 JICA 実績	1,648	1,534	▲6.9
	割合 (%)	51.8	50.8	—
技術協力経費内訳	研修員	398	364	▲8.5
	内 JICA 実績	242	221	▲8.7
	専門家・調査団	887	851	▲4.1
	内 JICA 実績	781	747	▲4.4
	協力隊	137.37	139.00	▲1.2
	内 JICA 実績	137.36	138.99	▲1.2
	留学生	414	408	▲1.4
	機材供与・研究協力・その他	1,345	1,260	▲6.3
	内 JICA 実績	488	427	▲12.5

(注1) 換算率：8年=108.82円/ドル、9年=121円/ドル (いずれもDAC指定レート)
端数処理の結果、各項目の数値の合計と計欄の数値が一致しないことがある。

(注2) 上表の金額は、受取額を控除した支出純額を示す。

技術協りに占めるJICA事業の割合 (平成9年度)



2. 形態別事業実績（平成8年度～平成10年度）

人数、件数及び金額

事業 \ 年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度 (12月末現在)
研修員受入（注1）	10,317 (9,353) 人	10,690 (9,806) 人	6,474 (5,400) 人
青年招へい	1,555 (1,555) 人	1,593 (1,593) 人	968 (968) 人
専門家派遣（注1）	4,928 (3,059) 人	4,963 (3,050) 人	3,825 (1,943) 人
調査団派遣	9,392 (9,103) 人	9,198 (8,886) 人	6,570 (6,299) 人
青年海外協力隊	3,439 (1,048) 人	3,535 (1,153) 人	3,418 (1,100) 人
移住者（注2）	—	—	—
プロ技協（注3）	228 (34) 件	245 (58) 件	271 (28) 件
開発調査（注4）	300 (106) 件	296 (80) 件	240 (59) 件
開発協力（注5）	21 件	28 件	11 件
開発投融资（注6）	20 件	13 件	5 件
無償資金協力（注7）	214 件	242 件	159 件
災害援助（注8）	24 件	19 件	32 件
機材供与（注9）	17,800 百万円	19,231 百万円	—
経費（注10）	1,542 億円	1,574 億円	—

データは新規及び継続の合計、（ ）内数字は新規分／内数。

（注1）開発協力、海外移住各事業に係る実績分を含む

（注2）平成8年度より海外開発青年は、協力隊の日系社会青年ボランティアとなる

（注3）R/Dを締結し、年度内に、オンゴーイング、終了、開始したもの

社会開発協力事業、保健医療協力事業、人口家族計画協力事業、
農林水産協力事業及び産業開発協力事業の合計

（注4）年度内に調査団を派遣したもの

（注5）調査案件数

（注6）8年度分は新規貸付が発生した分、9年度以降は継続を含む貸付実行件数

（注7）JICA実施促進担当分

（注8）物資供与のみの案件を含む

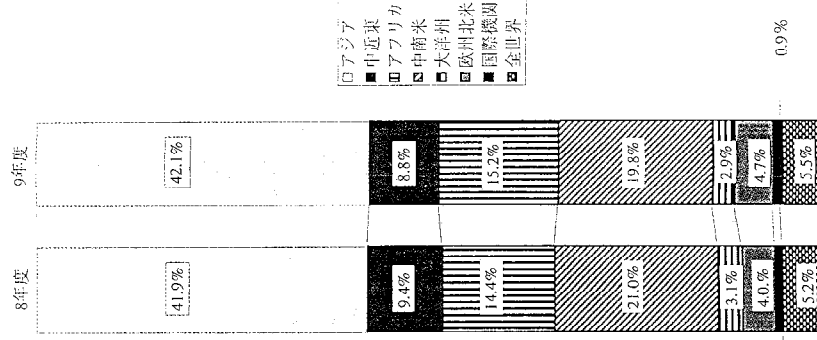
（注9）単独機材、プロ技協供与機材、専門家携行機材を含む（平成10年度分は未集計）

（注10）管理費及び出資金を除く（平成10年度分は未集計）

3. 地域別非業実績 (平成9年度)

	合計	アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	欧州北米	国際機関	全世界
研修員受入 (人) (比率 %)	10,690	4,854 (45.4%)	1,036 (9.7%)	1,517 (14.2%)	2,331 (21.8%)	372 (3.5%)	524 (4.9%)	56 (0.5%)	
青年招へい (人) (比率 %)	1,593	1,360 (85.4%)	10 (0.6%)	85 (5.3%)	50 (3.1%)	88 (5.5%)			
専門家派遣 (人) (比率 %)	4,963	2,732 (55.5%)	411 (8.3%)	468 (9.4%)	1,061 (21.4%)	64 (1.3%)	122 (2.5%)	84 (1.7%)	1 (0.0%)
調査団派遣 (人) (比率 %)	9,198	4,341 (47.2%)	953 (10.4%)	1,522 (16.5%)	1,193 (13.0%)	298 (3.2%)	785 (8.5%)	106 (1.2%)	
青年海外協力隊 (人) (比率 %)	3,535	933 (27.0%)	174 (4.9%)	931 (26.9%)	977 (27.6%)	298 (8.4%)	135 (3.8%)	47 (1.3%)	
プロ技 (件) (比率 %)	245	137 (55.9%)	19 (7.8%)	23 (10.2%)	57 (23.3%)	2 (0.8%)	5 (2.0%)		
開発調査 (件) (比率 %)	296	135 (52.4%)	33 (11.1%)	46 (15.5%)	38 (12.8%)	6 (2.0%)	18 (6.1%)		
機材供与 (百万円) (比率 %)	19,231	9,346 (48.6%)	2,047 (10.6%)	2,123 (11.0%)	4,199 (21.8%)	292 (1.5%)	810 (4.2%)	17 (0.1%)	397 (2.1%)
経費 (億円) (比率 %)	1,574	663 (42.1%)	139 (8.8%)	240 (15.2%)	311 (19.8%)	46 (2.9%)	74 (4.7%)	14 (0.9%)	86 (5.5%)

経費実績の地域別構成比推移



無償援助地域別実績

	合計	アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	欧州
無償援助 (億円)	1,499.53	513.35	181.15	328.47	146.01	38.64	91.91
(比率 %)		(34.2%)	(12.1%)	(35.2%)	(9.7%)	(2.6%)	(6.1%)

(注1) 平成9年度におけるE/N供与限額内実績。ただしJICA担当外の債務返済無償、ノンプロ無償等を除く。

(注2) JICAは、当該実績の無償援助にかかわる基本設計調査業務、実施促進業務及びフォローアップ業務を担当。

4. 分野別事業実績 (平成9年度)

	合計	計画・行政	公共公益事業	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他
研修員受入 (人) (比率 %)	10,690	2,340 (21.9%)	2,049 (19.2%)	1,971 (18.4%)	591 (9.3%)	306 (2.9%)	554 (5.2%)	847 (7.9%)	1,398 (13.1%)	217 (2.2%)	17 (0.1%)
青年招へい (人) (比率 %)	1,593							1,593 (100.0%)			
専門家派遣 (人) (比率 %)	4,963	594 (12.0%)	823 (16.6%)	1,468 (29.6%)	466 (9.4%)	86 (1.7%)	87 (1.8%)	536 (11.2%)	679 (13.7%)	109 (2.2%)	95 (1.9%)
調査団派遣 (人) (比率 %)	9,198	995 (10.8%)	2,766 (30.1%)	1,740 (18.9%)	1,002 (10.9%)	457 (5.0%)	89 (1.0%)	474 (5.2%)	814 (8.8%)	34 (0.4%)	827 (9.0%)
青年海外協力隊 (人) (比率 %)	3,535	411 (11.6%)	196 (5.5%)	611 (17.3%)	381 (10.8%)	1 (0.0%)	15 (0.4%)	1,374 (38.9%)	512 (14.5%)	6 (0.2%)	23 (0.8%)
プロ技 (件) (比率 %)	245	20 (8.2%)	23 (9.4%)	97 (39.5%)	20 (8.2%)	4 (1.6%)	2 (0.8%)	26 (10.6%)	50 (20.4%)	3 (1.2%)	
開発調査 (件) (比率 %)	296	24 (8.1%)	119 (40.2%)	55 (18.6%)	62 (20.9%)	30 (10.1%)	3 (1.0%)	1 (0.3%)	2 (0.7%)		
経費 (億円) (比率 %)	1,574	170 (10.8%)	323 (20.5%)	339 (21.5%)	170 (10.8%)	44 (2.8%)	23 (1.5%)	192 (12.2%)	177 (11.2%)	17 (1.1%)	120 (7.6%)

無償援助分野別実績

	合計	保健・医療	教育・研究	民生・生活 環境改善	農林業	運輸・通信	その他
無償援助 (億円) (比率 %)	1,499.53	217.02 (14.5%)	188.99 (12.6%)	327.21 (21.8%)	509.08 (33.9%)	257.23 (17.2%)	

(注1) 平成9年度におけるE/N供与限度額実績。ただしJICA担当外の債務返済、ノンプロ

等を除く。

(注2) JICAは、本予算にかかる無償援助の基本設計調査業務及び実施促進業務を担当。

(注3) 分類区分のうち、農林業には、水産及び食糧増産援助案件を含む。